

注 記 表

自 平成 24年 4月 1日
至 平成 25年 3月 31日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- ② 未成工事については個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法で計算しております。
又、取得価格が20万円未満の減価償却資産については、取得時に費用計上しております。

2. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
2. 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
3. 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について簡便法（自己都合用支給額）により計算した実支払予定額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高のうち、完成工事高については完成工事基準、商品売上高については引渡基準を採用しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表等に関する注記

・減価償却累計額の金額

減価償却累計額	488,300千円
建物	197,294千円
構築物	71,036千円
機械装置	181,252千円
車両運搬具	12,500千円
工具器具備品	26,215千円

・関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

関係会社工事未収金	75,320千円
関係会社売掛金	123,639千円
関係会社未収金	4千円
関係会社未払金	1,922千円
関係会社未成工事受入金	253千円
関係会社長期借入金	200,000千円

3 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

営業取引の総額	1,556,424千円
営業外取引の総額	2,787千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	10,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	10,000株

5 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金損金算入限度額超過額	4,845千円
退職給付引当金超過額	7,458千円
未払事業税	2,516千円
減価償却超過額	366千円
一括償却資産償却超過額	61千円
合計	15,248千円

6 1株当たり情報に関する注記

・1株当たりの情報

1株当たり純資産額	23,062.52円
1株当たり当期純利益	7,654.30円